



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 コーナン商事株式会社
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 常務取締役・上席執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) システム部・経理部・財務部・IR (氏名) 宮永 俊一郎 TEL 072 (274) 1621
 広報室・グループ管理部担当
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	316,081	—	17,372	—	16,170	—	10,031	—
29年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期 10,041百万円 (-%) 29年2月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	290.91	290.83	9.9	5.5	5.7
29年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 -百万円 29年2月期 -百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	299,278	105,375	35.2	3,056.00
29年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期 105,375百万円 29年2月期 -百万円

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	19,501	△14,426	△4,272	6,544
29年2月期	—	—	—	—

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,521	—	—
30年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,724	17.2	1.7
31年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	16.9	—

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,350	3.2	10,830	5.1	10,130	3.7	5,620	△6.7	162.98
通期	323,700	2.4	18,500	6.5	17,000	5.1	10,200	1.7	295.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	34,682,113株	29年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	30年2月期	200,473株	29年2月期	201,616株
③ 期中平均株式数	30年2月期	34,481,270株	29年2月期	34,661,478株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	311,119	2.1	17,482	8.7	16,235	11.5	10,088	66.1
29年2月期	304,789	0.6	16,081	10.4	14,562	12.8	6,072	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	292.58	292.50
29年2月期	175.19	175.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年2月期	295,869		105,433	35.6			3,057.66	
29年2月期	287,217		96,952	33.8			2,811.81	

(参考) 自己資本 30年2月期 105,433百万円 29年2月期 96,952百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	163,130	2.3	10,100	3.3	5,600	△7.2	162.40	
通期	317,570	2.1	16,960	4.5	10,160	0.7	294.65	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、第1四半期連結会計期間に株式取得により株式会社ビーパートナーズを子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年4月13日（金）及び4月19日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。

個人消費は、実質総雇用者所得の増加傾向が続く中で、持ち直しの動きが見られます。また、先行きについても、雇用・所得環境が着実に改善していることから、堅調に推移することが見込まれます。

設備投資は、企業収益の改善や成長分野への積極的な投資を背景に、製造業、非製造業ともに緩やかに増加しております。

なお、当社グループ店舗がドミナント展開している関西圏の景気は、世界経済が堅調であることから緩やかに改善しております。企業部門では、好業績のもとで設備投資が拡大傾向にあり、この動きが持続すると見込まれます。雇用・所得環境においても、完全失業率が低水準で推移していることや有効求人倍率の上昇を受け、依然改善傾向にあります。個人消費は、消費者マインドの持ち直しに加え、インバウンド消費の増加等により、総じて堅調に推移しております。

そのような中、当社グループは、2015年度に公表した中期経営計画において掲げたテーマである、既存店の活性化と在庫の削減への取組みを推し進め、中期経営計画最終年度にあたる当期においても当初の計画どおり堅調に推移し、財務体質の大幅な改善を実現しました。また、「第2次中期経営計画(2018-2020)～もっと大好きや!! コーナン～」に向けた足固めができました。

店舗拡充の分野では、当期にホームセンター4店舗、コーナンプロ6店舗を出店した他、ホームセンター2店舗、コーナンプロ1店舗を閉店しました。

また、株式会社ビーバートザンの子会社化に伴い、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗を新しく加えたため、当期末現在の店舗数は336店舗(ホームセンター266店舗、コーナンプロ60店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗)となりました。

これらの結果、当期の業績は、営業収益が316,081百万円、経常利益は16,170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,031百万円となりました。

商品部門別に見ると、ホームインブルーメント部門では工具、金物・水道、塗料・作業用品等が堅調に推移しました。ハウスキーピング部門では日用品、薬品、家電等が堅調に推移したものの、電材・照明、ダイニング用品、インテリア用品等は伸び悩みました。ペット・レジャー部門では、昨今のペットブームにより、ペット用品が好調に推移しました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年度との比較分析は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は299,278百万円となりました。主な資産は、有形固定資産163,391百万円、商品及び製品62,510百万円であります。

負債総額は193,902百万円であり、内訳は流動負債70,779百万円、固定負債123,122百万円であります。

純資産は105,375百万円であり、内訳は資本金17,658百万円、資本剰余金17,921百万円、利益剰余金69,935百万円等であり、自己資本比率は35.2%となりました。

(注)当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前年度との比較分析は行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、6,544百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19,501百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益14,666百万円、減価償却費9,604百万円、仕入債務の増加額1,327百万円、減損損失1,892百万円に対し、たな卸資産の増加額1,831百万円、法人税等の支払額4,857百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14,426百万円の支出となりました。これは、主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出16,114百万円、差入保証金の差入による支出2,729百万円に対し、差入保証金の回収による収入4,329百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,272百万円の支出となりました。これは、主に短期借入れによる収入42,815百万円、長期借入れによる収入24,000百万円に対し、短期借入金の返済による支出47,465百万円、長期借入金の返済による支出26,806百万円となったことなどによるものです。

	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期はホームセンターコーナン7店舗、コーナンプロ9店舗を出店する計画であります。

通期の連結業績見込みとしては、営業収益323,700百万円(前期比2.4%増)、営業利益18,500百万円(前期比6.5%増)、経常利益17,000百万円(前期比5.1%増)、当期純利益10,200百万円(前期比1.7%増)と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成30年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,563
売掛金	4,380
商品及び製品	62,510
原材料及び貯蔵品	791
前渡金	19
前払費用	3,828
繰延税金資産	1,458
その他	1,661
貸倒引当金	△288
流動資産合計	80,925
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	95,518
機械装置及び運搬具(純額)	882
工具、器具及び備品(純額)	3,481
土地	38,633
リース資産(純額)	23,898
建設仮勘定	977
有形固定資産合計	163,391
無形固定資産	
のれん	900
借地権	4,468
ソフトウェア	1,110
その他	72
無形固定資産合計	6,552
投資その他の資産	
投資有価証券	2,398
長期貸付金	92
長期前払費用	1,958
差入保証金	43,297
繰延税金資産	685
その他	0
貸倒引当金	△25
投資その他の資産合計	48,408
固定資産合計	218,352
資産合計	299,278

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	22,031
電子記録債務	1,813
短期借入金	2,500
1年内返済予定の長期借入金	27,624
リース債務	1,657
未払金	6,174
未払費用	1,720
未払法人税等	3,444
未払消費税等	272
前受収益	1,126
賞与引当金	1,457
役員賞与引当金	179
その他	778
流動負債合計	70,779
固定負債	
長期借入金	65,262
リース債務	26,338
受入保証金	12,276
長期未払金	10,713
商品自主回収関連損失引当金	1,469
資産除去債務	6,462
その他	600
固定負債合計	123,122
負債合計	193,902
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,658
資本剰余金	17,921
利益剰余金	69,935
自己株式	△415
株主資本合計	105,099
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	311
繰延ヘッジ損益	△35
その他の包括利益累計額合計	276
純資産合計	105,375
負債純資産合計	299,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	302,207
売上原価	190,738
売上総利益	111,468
営業収入	13,874
販売費及び一般管理費	107,970
営業利益	17,372
営業外収益	
受取利息及び配当金	116
受取保険金	118
為替差益	289
匿名組合投資利益	266
その他	279
営業外収益合計	1,070
営業外費用	
支払利息	2,110
その他	162
営業外費用合計	2,273
経常利益	16,170
特別利益	
受入保証金解約益	377
その他	36
特別利益合計	413
特別損失	
減損損失	1,892
その他	25
特別損失合計	1,917
税金等調整前当期純利益	14,666
法人税、住民税及び事業税	5,083
法人税等調整額	△448
法人税等合計	4,635
当期純利益	10,031
親会社株主に帰属する当期純利益	10,031

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	10,031
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25
繰延ヘッジ損益	△15
その他の包括利益合計	10
包括利益	10,041
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	10,041
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,921	61,524	△417	96,686
当期変動額					
剰余金の配当			△1,620		△1,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,031		10,031
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,410	2	8,412
当期末残高	17,658	17,921	69,935	△415	105,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	286	△20	266	96,952
当期変動額				
剰余金の配当				△1,620
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,031
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25	△15	10	10
当期変動額合計	25	△15	10	8,423
当期末残高	311	△35	276	105,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	14,666
減価償却費	9,604
のれん償却額	233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	73
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△446
受入保証金解約益	△377
減損損失	1,892
受取利息及び受取配当金	△116
支払利息	2,110
売上債権の増減額 (△は増加)	△281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,218
その他	776
小計	26,413
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△2,073
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,114
有形固定資産の売却による収入	742
無形固定資産の取得による支出	△211
新規連結子会社の取得による支出	△133
匿名組合出資金の払戻による収入	450
差入保証金の差入による支出	△2,729
差入保証金の回収による収入	4,329
預り保証金の受入による収入	236
預り保証金の返還による支出	△604
その他	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	42,815
短期借入金の返済による支出	△47,465
長期借入れによる収入	24,000
長期借入金の返済による支出	△26,806
リース債務の返済による支出	△1,424
セール・アンド・割賦バック等による収入	8,445
割賦債務の返済による支出	△2,215
配当金の支払額	△1,619
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803
現金及び現金同等物の期首残高	5,741
現金及び現金同等物の期末残高	6,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	3,056.00円
1株当たり当期純利益金額	290.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	290.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,031
期中平均株式数 (株)	34,481,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (株)	9,400
(うちストックオプション (株))	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別売上高

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	119,325	—
ハウスキーピング (家庭用品)	120,954	—
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	55,825	—
その他	6,100	—
合計	302,207	—

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (バラエティグッズ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため前年度との比較分析は行っておりません。